

V 研究開発、事業化支援

1. 研究開発支援事業 (公4) 研究開発支援事業会計 予算額 239,490千円
(うち人件費 54,139千円)

【事業目的】

研究開発に関する相談対応強化や、産学官連携による新技術・新製品の開発支援により、県内企業の次代を担う事業構築を図る。

| 施策項目 | 実施内容 |
|--|---|
| ものづくり基盤技術発展支援事業(基金) 【予算額 9,612千円】 | ○大学等と県内中小企業との共同研究開発推進 ・産学連携スタート補助金の活用 2件 ○競争的資金獲得支援 ・新規支援案件 2件 |
| 産学官イノベーション創出 プロジェクト事業(県) 【予算額 16,046千円】 | ○産学官金連携サロンの開催 ・開催回数 年2回 ○Go-Tech 事業推進 ・新規案件組成 2件 ・継続案件支援 2件 |
| 長崎県新エネルギー産業等 プロジェクト促進事業(県) 【予算額 9,225千円】 | ○事業化支援 ・研究会等開催 15回 ・個別案件支援 3件 |

【成果目標】

| 指 標 | 令和4年度 | 令和5年度 | | |
|--------------|-------|-------|-----|-----|
| | 実績見込 | 目 標 | 実 績 | 達成率 |
| 研究開発の共同体構築支援 | 3件 | 2件 | — | — |
| 国等の競争的資金獲得 | 2件 | 2件 | — | — |

2. 海洋技術振興事業（自主）（公4）海洋技術振興事業会計 予算額 5,695千円
(うち人件費 3,428千円)

【事業目的】

長崎県の海洋技術開発・海洋振興を目的とした、産学官連携による技術開発・調査研究を進める中小企業を支援する。

- ・支援内容 これまで採択してきた研究開発案件について、事業化に向けたフォローアップを行う。

注) 令和5年度は引き続き、支援の対象範囲や手法等について必要な見直しを行う。なお、この間新規募集を保留する。